

## 「新たな情報通信技術戦略の策定」の意見

### 地域の絆の再生の施策で ホワイトスペースの活用案で留意する点

- 1) 自治体が仮想移動体通信事業者(MVNO)の資格で地域デジタルサイネージ事業する為の低コストで運用するデータ通信伝送路として使う価値がある。(但しバックボーンはひかり通信を使い、ラスト 1 マイルだけ空き無線を使う)
- 2) 自治体がクラウド設計の放映サーバを立ち上げて、低コストで庁舎内のサイネージ端末に編成したコンテンツを配信するデジタルサイネージサービスを行うモデルを創出出来る。
- 3) 移動体通信費と配信費がワンセットのサイネージサービス料金を今の携帯料金並み 3 千円程度で実現する為、ホワイトスペースの電波料を極力安く解放すべきである。
- 4) 自治体が公益事業として行うのだから、一般企業や店舗事業者のサイネージ端末にも配信・放映するサイネージサービスを放映事業として展開することを認めるべきである。多数の当端末(1 千台以上)がまとまれば、必然課金広告媒体事業も併せて成立して行くのだが、民間企業に提供されるこの新規通信サービスの利活用が既存キャリアの思惑で規制されたり、制限される事があってはならないと主張する。